



五色桜大橋(中央環状線)首都高速道路株式会社



大瀬戸橋(神戸淡路鳴門自動車道)本州四国連絡自動車道株式会社



りんくうJCT(関西空港自動車道)西日本高速道路株式会社

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 投資家向け説明資料

平成29年11月



岸和田大橋(4号湾岸線)阪神高速道路株式会社



アクアブリッジ(東京湾アクアライン)東日本高速道路株式会社



白糸川橋(新名神高速道路)中日本高速道路株式会社

機構の概要

名称	独立行政法人 日本 高速道路 保有・債務返済 機構 〔略称〕 高速道路機構 (Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency)
設立	平成17年10月1日
所在地	神奈川県横浜市西区高島1-1-2 横浜三井ビルディング5階 (関西業務部) 大阪府大阪市中央区本町3-5-7 御堂筋本町ビル4階
代表者	理事長 勢山 廣直
役職員数	理事長、理事3名、監事2名、職員83名 ※平成29年4月1日現在
目的	<ul style="list-style-type: none">■ 高速道路に係る道路資産の保有・貸付け、債務の早期・確実な返済等を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図ること■ 6つの会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること

道路関係4公団の民営化

民営化の目的

- 約40兆円に上る有利子債務を確実に返済。
- 真に必要な道路を会社の自主性を尊重しつつ、早期にできるだけ少ない国民負担で建設。
- 民間ノウハウ発揮により、多様で弾力的な料金設定や多様なサービスを提供。

民営化の概要

日本道路公団

首都高速
道路公団

阪神高速
道路公団

本州四国
連絡橋公団

民営化(平成17年10月1日)

6
会社

主な業務: 高速道路の建設・更新、管理、料金徴収

東日本高速
道路(株)

中日本高速
道路(株)

西日本高速
道路(株)

首都高速
道路(株)

阪神高速
道路(株)

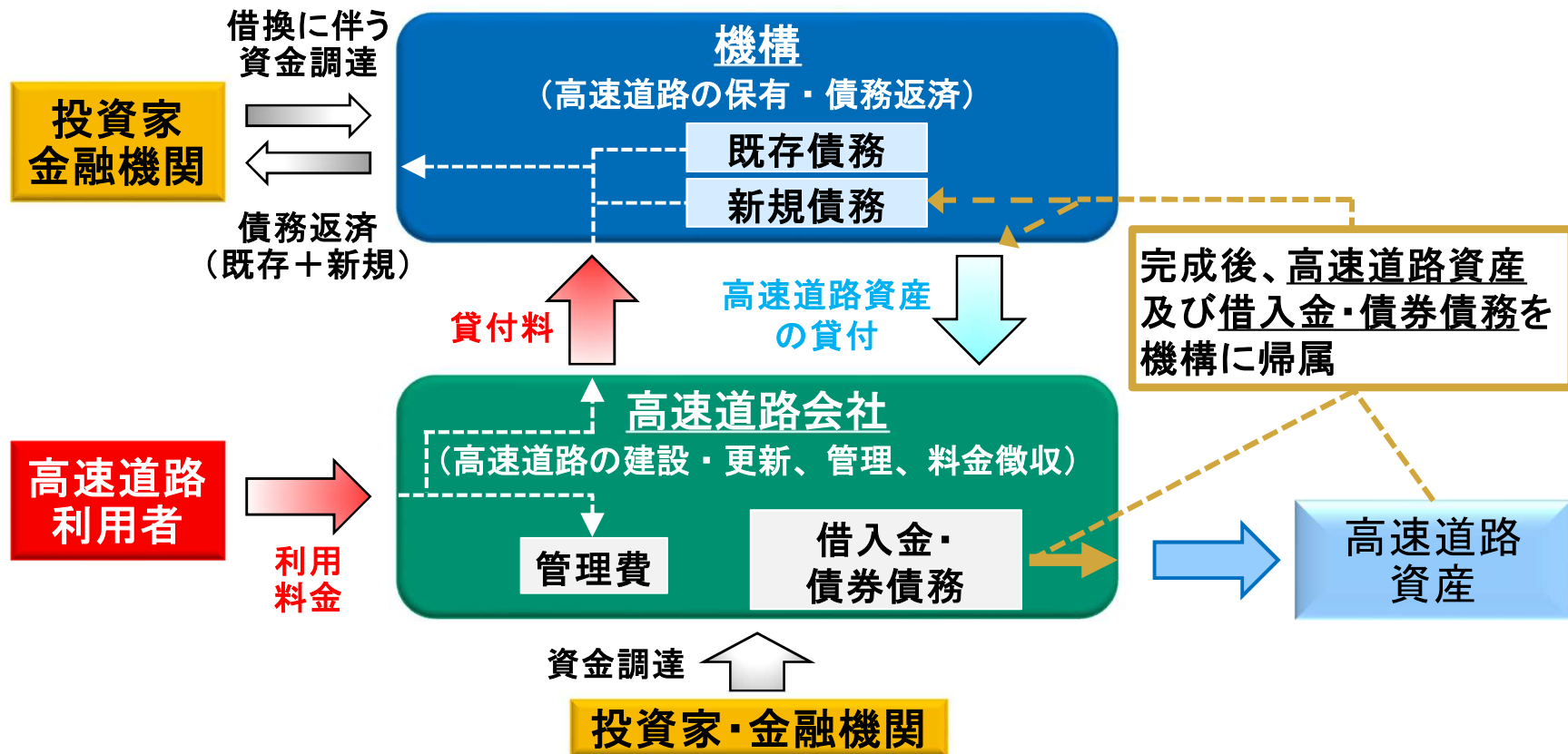
本州四国連絡
高速道路(株)

機
構

主な業務: 高速道路の保有、債務返済

独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構

高速道路事業に係る資産・債務の流れ



機構に対する国の関与

国から付与される事項

出資	<ul style="list-style-type: none">■ 政府及び地方公共団体による出資及び増資 (機構法 第6条)
資金調達	<ul style="list-style-type: none">■ 長期借入金及び債券に対する政府保証の付与 (機構法 第23条)■ 会社に対する災害復旧費用及びスマートインターチェンジ整備費用の無利子貸付に要する補助金の受入れ (機構法 第25条)
事業運営	<ul style="list-style-type: none">■ 道路管理者の権限代行 (特措法 第8条)
その他	<ul style="list-style-type: none">■ 不動産取得税、固定資産税、都市計画税、登録免許税等の非課税措置 (施行法 第41,45条)

国の関与

役員人事	<ul style="list-style-type: none">■ 法人の長、監事の任免 (通則法 第14,20,23条)
財務	<ul style="list-style-type: none">■ 業務方法書の認可 (通則法 第28条)■ 中期目標の設定と中期計画の認可 (通則法 第9,30条)■ 年度計画の届出 (通則法 第31条)■ 財務諸表等の承認 (通則法 第38条)■ 長期借入金及び債券の発行の認可 及び返済計画の認可 (機構法 第22,24条)■ 利益及び損失の処理の承認、認可 (機構法 第21条)
事業運営	<ul style="list-style-type: none">■ 業務実施計画の認可 (機構法 第14条)
その他	<ul style="list-style-type: none">■ 特に必要がある場合の国土交通大臣の要求 (機構法 第26条)■ 会計監査人の任免 (通則法 第40,43条)■ 財産の処分等の制限 (通則法 第48条)■ 独立行政法人評価制度委員会による業績評価 (通則法 第12条)

国の財政的なサポート

- 当機構が負う債務(長期借入金又は債券)に対し、政府の保証を受けることのできる権能が付与されており、調達資金の**約8割**を政府保証債の発行により調達しています。

「債務の確実な返済のために資金調達を行うものであることから、コスト低減により国民負担を抑制する必要もあり、当分の間、資金調達に占める政府保証の比率は、現状程度で推移することもやむを得ないものと考えられる。」

(「財政投融资改革の総点検について」平成16年12月10日 財政制度等審議会 財政投融资分科会)

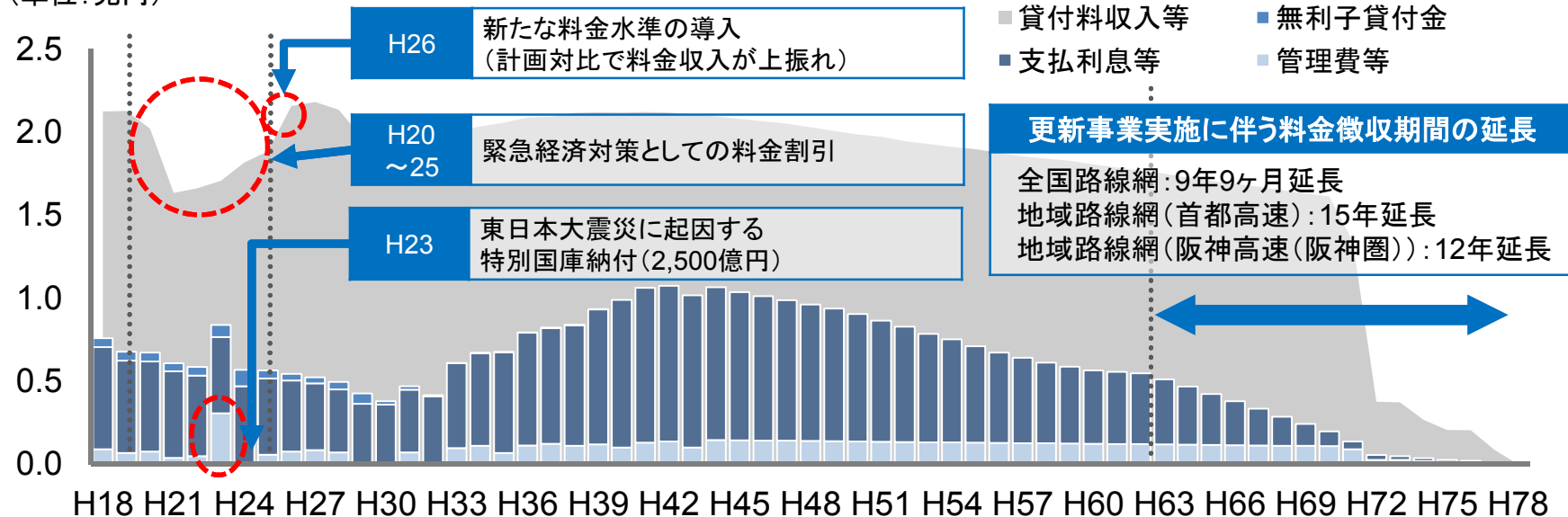
道路会社との協定（平成29年8月4日現在）

協定の対象路線		締結先 (高速道路会社)	料金徴収期間 (H17.10.1～)
全国 路線網	北海道縦貫自動車道函館名寄線等	東日本高速道路	54年4ヶ月(H72.1まで)
	中央自動車道富士吉田線等	中日本高速道路	
	中央自動車道西宮線等	西日本高速道路	
	一般国道28号 (本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等	本州四国連絡 高速道路	
路線網 地域	都道首都高速1号線等	首都高速道路	59年12ヶ月(H77.9まで)
	大阪府道高速大阪池田線等	阪神高速道路	56年12ヶ月(H74.9まで)
	京都市道高速道路1号線等	阪神高速道路	13年 6ヶ月(H31.3まで)
一 の 路線	一般国道158号(安房峠道路)	中日本高速道路	32年 3ヶ月(H49.12まで)
	一般国道31号(広島呉道路)	西日本高速道路	15年 2ヶ月(H32.11まで)
	一般国道165号及び一般国道166号 (南阪奈道路)	西日本高速道路	12年 6ヶ月(H30.3まで)

収入及び支出の見通し

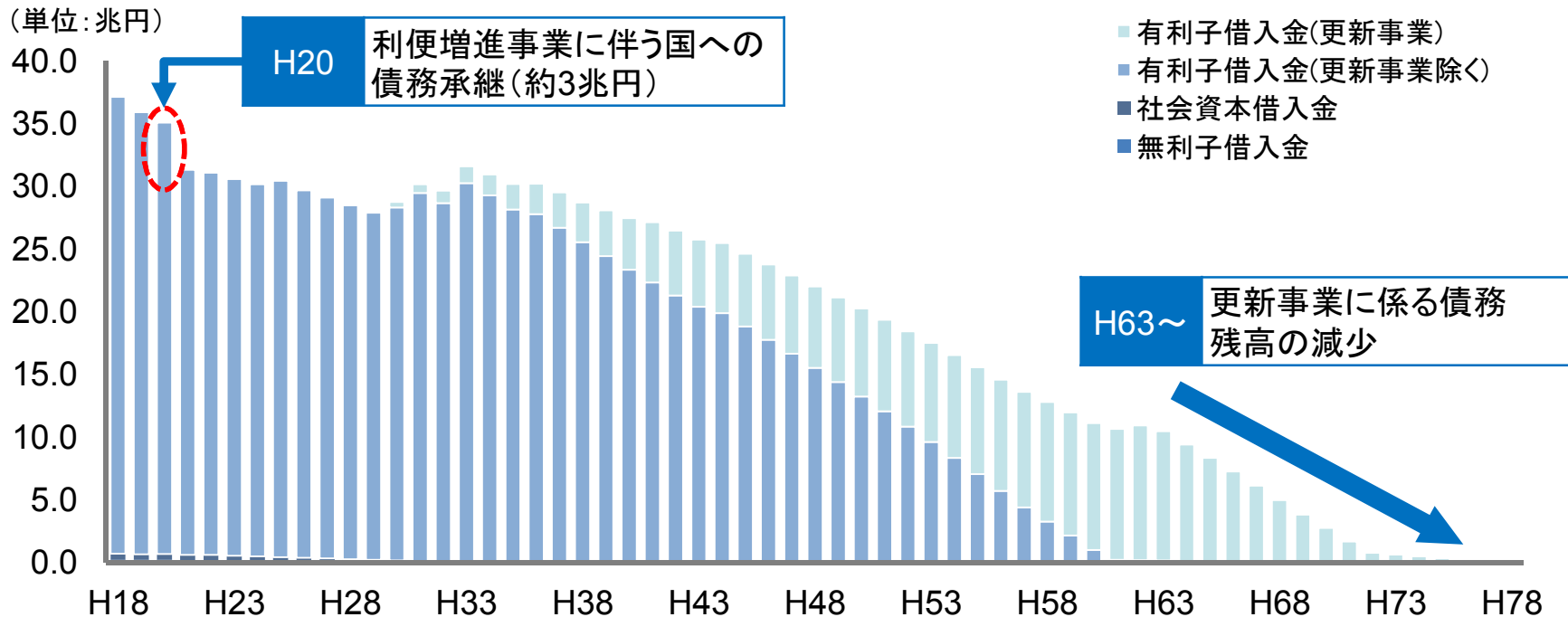
- 機構は、高速道路会社に対し、保有する道路資産を貸付け、同社から貸付料を徴収します。
(機構法第16条)
- 当該貸付料は、「旧公団から承継した債務」と「高速道路会社から新たに引き受けた債務」の返済に充当されます。

(単位:兆円)



未償還残高の推移

- 解散期限である平成77年9月30日までに承継債務等の返済を完了させる旨を法令により義務付け



損益計算書の概況

(単位:億円)

勘定科目	平成28年度
経常費用	14,199
経常収益	19,880
経常利益	5,680
臨時利益	277
臨時損失	17
当期純利益	5,940
当期総利益	5,941

経常収益
1兆9,880億円

- 道路資産貸付料収
1兆9,566億円
- その他
313億円

経常費用
1兆4,199億円

- 道路資産貸付業務費
9,957億円
- 財務費用
3,725億円
- 道路資産取得関連費用
516億円

臨時損失
17億円

当期総利益
5,941億円

臨時利益
277億円

貸借対照表の概況

(単位: 億円)

勘定科目	平成28年度
流動資産	5,015
固定資産	400,779
資産合計	405,794
流動負債	36,166
固定負債	247,852
法令に基づく引当金等	6,372
負債合計	290,391
資本金	56,124
資本剰余金	8,421
利益剰余金	50,857
純資産合計	115,403
負債・純資産合計	405,794

流動資産
5,015億円

資産
40兆5,794億円

固定資産
40兆779億円

- 有形固定資産
39兆7,291億円
- 無形固定資産
2,701億円
- 投資
その他の資産
786億円

負債
29兆391億円

流動負債
3兆6,166
億円

固定負債
24兆7,852億円

- 機構債
22兆9,169億円
- 長期借入金
1兆790億円
- 長期未払金
4,731億円
- その他
3,160億円

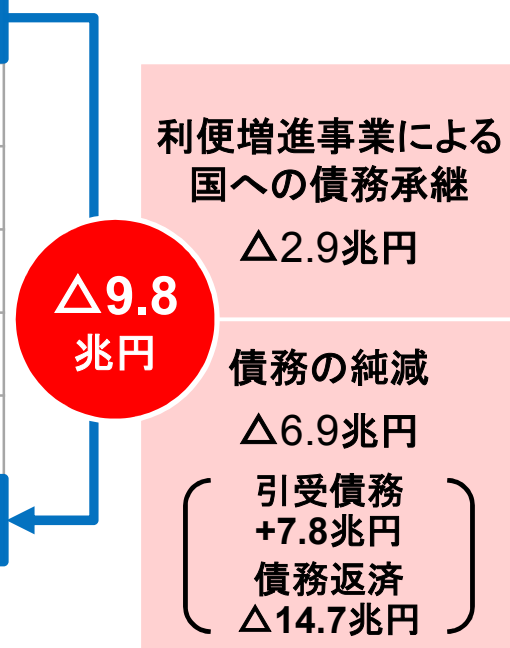
法令に
基づく引
当金等
6,372
億円

純資産
11兆5,403億円

平成28年度末 有利子負債残高

- 機構発足以降、着実に債務残高を削減。

項目	平成27年度	平成28年度
発足時の債務残高(平成17年10月1日)	37兆3,976億円	
期首債務残高 (A)	29兆371億円	28兆5,103億円
債務引受額 (B)	1兆981億円	7,429億円
債務返済額 (C)	3兆2,545億円	2兆8,035億円
資金調達額 (D)	1兆6,210億円	1兆1,560億円
債券発行差額償却による簿価増 (E)	86億円	80億円
期末債務残高 (A+B-C+D+E)	28兆5,103億円	27兆6,136億円



注1: 上記金額のうち、債券については、簿価で計上

注2: 単位未満端数を四捨五入しているため、計において一致しない場合あり

高速道路機構債の特色

信用力

- 政府・政策との一体性
 - ・ 高速道路に係る道路資産の保有・貸付け、債務の早期・確実な返済等を行うなど、国の国土交通政策の一翼を担う機関
 - ・ 国や地方自治体による全額出資法人
- 国債と同格の格付け
 - ・ 国債と同格の格付けを取得

R&I	AA+ / ネガティブ <ul style="list-style-type: none">・ 政策上の位置付けは極めて高く、高速道路の建設や管理に問題が生じて、政府が支援する蓋然性が高い・ 民営化の目的の1つとされた有利子負債の返済は低金利にも支えられ着実に進んでいる・ 道路各社の料金収入は堅調に推移しており、機構が受け取る貸付料も上向いている
Moody's	A1 / 安定的 <ul style="list-style-type: none">・ 政府からの高水準のサポートおよび監督を受ける・ 日本の高速道路政策を執行する重要な役割を担っている

- 有利子負債の着実な返済
 - ・ 機構設立時(平成17年)の残高約37.4兆円が、平成28年度末で、約27.6兆円まで減少(△9.8兆円)

商品性

- 投資のニーズにあった発行年限・頻度
 - ・ 20・30・40年債と超長期を中心に、幅広い年限で発行
 - ・ 40年債については、日本国政府以外の公的機関では、唯一の発行体
 - ・ 年間を通して、定例的に債券を発行
- 一般担保付
 - ・ 債券の購入者は、機構法の定めにより、機構の全財産について、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する
- BISリスクウエイト
 - ・ 10% (標準的手法)
- 適格担保
 - ・ 日銀適格担保要件を充足
- 信用供与
 - ・ 大口信用供与等規制の対象外

資金調達の方針

- 今後の金利上昇リスクを軽減し、債務返済の確実性を高める観点から、「長期／超長期・固定」による資金調達を基本としています。
- 上記に加え、資金調達の多様化等の観点から、市場環境に応じて調達手段・調達時期・調達額を判断するチャレンジ枠を設けています。

調達方法	年限	平成29年度(予定)		平成28年度(実績)	
		調達額		回数	調達額
政府保証	政府保証債	10年	6,750億円	12	3,560億円
		20年	4,000億円	12	4,000億円
		30年	2,400億円	8	1,600億円
		40年	700億円	4	400億円
	小計	1兆3,850億円		36	9,560億円
自主調達	財投機関債	5年	—	—	—
		10年	—	—	—
		15年	—	—	—
		20年	400億円程度	1	100億円
		30年	400億円程度	2	200億円
		40年	チャレンジ枠	5	1,700億円
	民間借入金	10年	2,922億円程度	—	—
		15年	(30年超財投機関債	—	—
		20年	利子一括払債等)	—	—
		小計	3,722億円		8
合計	1兆7,572億円		44	1兆1,560億円	
平均調達年限	—		22.1年		

参考

チャレンジ枠(2,922億円) 執行実績

4月

40年財投機関債 600億円

7月

40年財投機関債 600億円

10月

40年財投機関債 400億円

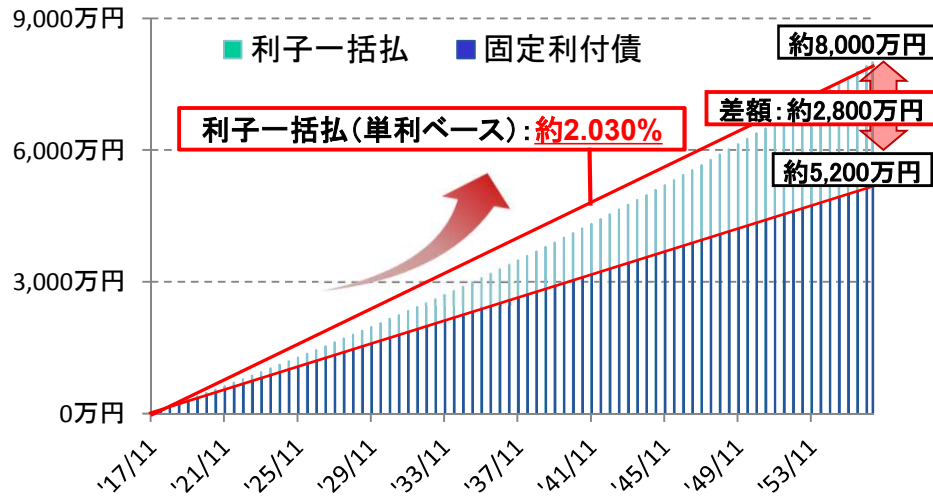
利子一括払債の概要

- 「**利子一括払債**」は、払込日から償還日まで利息の受け取りが無い代わりに、従来の「固定利付債」と比べると、高い利率が設定されていることに加え、利息が複利計算で加算されていくため、最終的に受け取る利息の総受取額は、「固定利付債」を大きく上回るようになります。

「利子一括払債」と「固定利付債」の違い

	利子一括払債	固定利付債
利率	40年国債 利回り +スプレッド	40年国債 利回り +スプレッド
利息 計算の 考え方	複利計算	単利計算
利息の 受取	償還日に 全額を受領	毎年2回の 利払日に受領

具体例 1億円投資した場合の受取利息累計のイメージ



注: 利率は2017年10月債のもの(利子一括払:1.498% 固定利付:1.308%)
利子一括払債は期中のキャッシュインは無く、見做し利息の金額

お問い合わせ先

独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構 経理部 資金課

- ◆ TEL 045-228-5966(資金課直通)
- ◆ FAX 045-228-5972

ホームページ

- ◆ URL <http://www.jehdra.go.jp>
- ◆ IR情報 <http://www.jehdra.go.jp/irsaiken.html>